

# 札幌市と北広島市における人口社会増減の影響要因分析

Effect factor analysis of decrease or increase in migration for Sapporo and Kitahiroshima City

北海学園大学工学部生命工学科	○学生員	大西 潤 (Jun Onishi)
北海学園大学大学院工学研究科	学生員	佐々木翼 (Tsubasa Sasaki)
日本データサービス株式会社	正 員	東本靖史 (Yasushi Higashimoto)
北海学園大学工学部生命工学科	正 員	鈴木聡士 (Soushi Suzuki)

## 1. 背景と目的

近年、日本における急速な人口減少問題が危惧されている。今後も少子高齢化が進行し、東京都等の大都市部を除いて、大半の地域で人口減少が進むことが予想されている<sup>1)</sup>。これまでは、都市部に若者が流出した地域において、顕著な人口減少がみられたが、現在では出生率の低下により、都市部においても人口減少傾向がみられる自然減の状態に突入した。このように、これらの人口減少問題は、特定の地域における問題にとどまらず、全国的な課題である。今後も人口減少が進行すると、地域における税収減少による行政サービスの低下、地域コミュニティの衰退等、様々な社会問題が懸念される。地方部においては、限界集落等に代表される深刻な問題になりつつある。また過日、北海道増毛駅が廃止となった。これらの根源的な理由も、人口減少により、地方部の鉄道自体を維持することが困難な状況になりつつあることが挙げられる。さらに人口減少が進行すれば、公共施設の運営すら難しくなり、住民生活の質低下に直結する。

このような背景から、各自治体においては、自都市の人口を維持し、かつ他地域から多くの人口を自都市に移住させるための各種方策が実施されている。このように、都市の人口社会増競争時代を迎えつつある。

このような状況下において、都市部では近年、高齢者の移住者数が急激に増加している。特に、北海道内においては、札幌都市圏への流入が顕著である。その理由として、いわゆる団塊世代の子育てが終了し、かつ定年退職を迎えたことにより、質の高い医療・福祉サービス、利便性の高い買い物や公共交通サービス等を求めて、高齢者が都市に多く移住していると推察される。また、子育て世代においては、子育てや住環境が充実した地域への移住も多く見受けられる。

しかし、同じ札幌都市圏においても、札幌市内とその周辺の都市においては、人口構造や人口推移等に大きな違いがみられる。さらには、同じ札幌市内においても、中心部と郊外部において、人口の社会増減の特性が大きく異なる。

このような観点から、特に道内の都市部において、人口の社会増減に着目し、かつその増減と都市内各地域の特性との関係性を分析し、効果的な人口社会増政策について分析された研究は見当たらない。

そこで本研究では、特に人口の増加が進む札幌市と、その周辺都市において将来の人口減少率が最も高いと予測されている北広島市<sup>2)</sup>に着目し、各都市の各地域における人口社会増

減の関連要因を分析する。具体的には、両都市の各地域における住民生活満足度と人口社会増減の関係性を相関分析により明らかにする。これらの分析結果から、札幌市と北広島市における要因の差異を明らかにする。これらの差異を踏まえた上で、それぞれの都市の特性に応じた効果的な人口社会増の方策を提言することを目的とする。

## 2. 分析フロー

本研究の分析フローを図-1に示す。

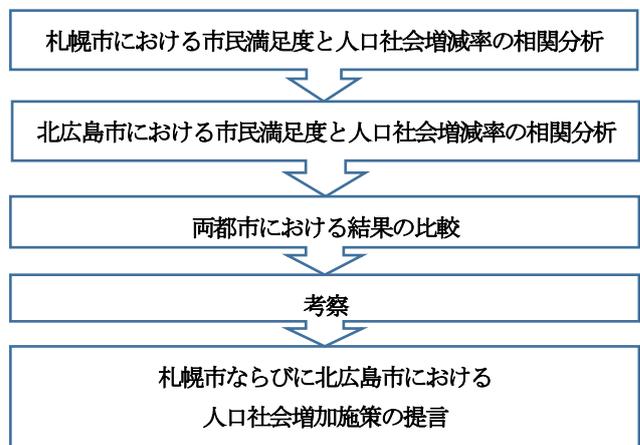


図-1 分析フロー

図-1のように、本研究では、まず人口の「社会増減」に着目し、札幌市ならびに北広島市における過去4年間の人口社会増減率を求め、これらの社会増減率を目的変数として設定し、さらにこれに関係があると考えられる住民生活満足度要因を説明変数として設定して、相関分析によりこれらの関係性を定量的に明らかにする。

さらに、両都市における重要要因を比較し、結果を考察する。その分析結果や考察を踏まえた上で、各都市において効果的な人口社会増施策を提言する。

## 3. 各都市における人口社会増減の状況

本研究では、上述のとおり、人口の社会増減に着目する。

ここで、札幌市における平成24年から平成27年における10区別の人口社会増減<sup>3)</sup>を図-2に示す。また、北広島市における平成24年から平成27年における5地域別の人口社会増減<sup>3)</sup>を図-3に示す。

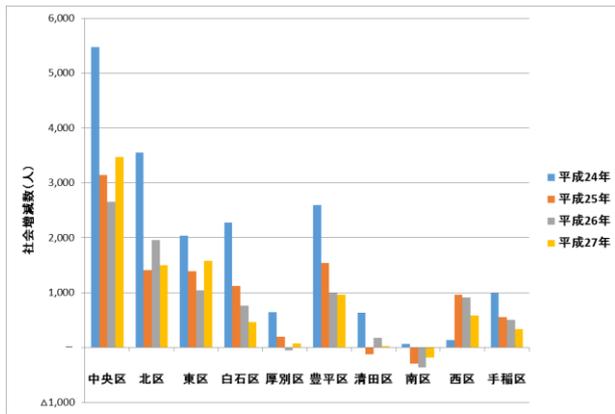


図-2 札幌市各区における人口社会増減の推移

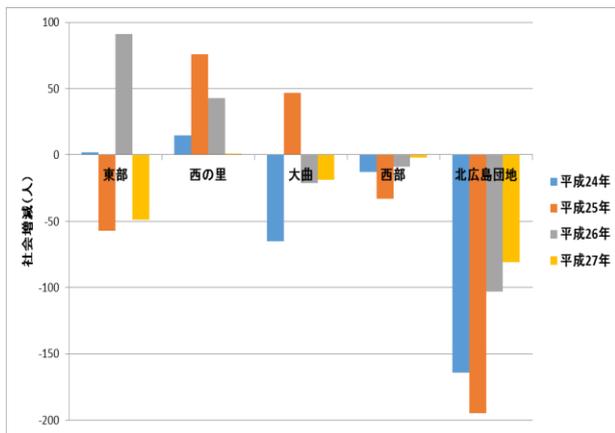


図-3 北広島市各地域における人口社会増減の推移

図-2 より、以下のことが考察される。

- ①札幌市においては、特に中央区において人口社会増が多い状況であることが分かる。
- ②逆に、郊外部である南区の人口社会減が多いことが分かる。

図-3 より、以下のことが考察される。

- ①北広島市においては、それまで人口数が最も多かった北広島駅周辺地域である北広島団地地域において、人口社会減が多いことが分かる。
- ②北広島市においては、西の里など、郊外地域において人口社会増の状態にあることがわかる。

以上のように、同じ札幌都市圏においても、地域によって、人口社会増減に大きな違いがあることがわかった。

#### 4. 各都市における住民生活満足度調査の概要

##### 4.1 札幌市における住民生活満足度調査の概要

札幌市における住民生活満足度調査の概要を表-1に示す。本研究では、各施策の満足度を10区別に算出し、これと人口社会増減の相関分析を実施する。

表-1 札幌市における調査概要

実施自治体	札幌市
実施期間	2010年1月29日～2月18日
対象地域	札幌市在住の20歳以上の男女5,000人(無作為抽出)
調査方法	郵送調査法、自記式
調査項目	・各施策に対する満足度(5段階評価) ・個人属性(性別・年齢・居住地・居住年数)
サンプル数	配布数：5,000件 回収数：2,741件(回収率：54.8%) 有効サンプル数：1,489件

##### 4.2 北広島市における住民生活満足度調査

北広島市における住民生活満足度調査の概要を表-2に示す。本研究では、現状のすみよさに関する満足度を5地域別に算出し、これと人口社会増減の相関分析を実施する。

表-2 北広島市における調査概要

自治体	北広島市
実施期間	2014年9月11日～30日
対象地域	北広島市在住の18歳以上の男女3,000人(無作為抽出)
調査方法	郵送調査法、自記式
調査項目	・現状の住みよさ(5段階評価) ・将来的な定住意向 ・施策の現状評価 ・個人属性(性別・年齢・居住地)
サンプル数	配布数：3,000件 回収数：1,297件(回収率：42.6%)

#### 5. 相関分析による人口社会増減要因の分析

札幌市の相関分析結果を表-3に、北広島市の相関分析結果を表-4に示す。

ここで、表-4に示すとおり、北広島市における相関分析においては、有意性がみとめられなかったが、これは地域数が5と少なく、有意性が出にくい状況であったことが理由であると考えられる。そこで、表-3の札幌市の相関分析の結果から、10%有意となる相関係数が概ね0.5以上であることを踏まえ、両都市において相関係数0.5以上の要因を比較することとする。ただし、北広島市の結果については、p値が有意ではないことを踏まえた上で、結果を参照する必要があることを注記する。

表-3と表-4を比較すると、以下のことが考察される。

- ①表-3より、札幌市では「高齢者に対する福祉の充実(介護保険等)」では5%有意、「感染症対策やがん検診の実施」・「ともに生きる意識の醸成と地域福祉のネットワークづくり」・「新たなニーズにも対応した医療の確保」では10%有意を示しており、介護・福祉・医療の各関連要因において相関関係がみられた。
- ②このように、札幌市においては、主に高齢者が重要視して

いと考えられる項目で高い相関関係がみられた。このように、札幌市の人口社会増減においては、高齢者が重視する項目について重点的に施策を実施することが、人口社会増に繋がると推察される。

- ③表4より、北広島市では「ごみ減量・リサイクル意識の浸透」・「森林や川など自然環境の保全」・「大気汚染、水質汚染などの公害対策の充実」・「衛生的な上下水道の整備」・「公園・緑地の充実したまち並みの形成」等の、自然環境や住環境に関する項目において、比較的高い相関を示している項目が多く見受けられた。
- ④これは、子育てなどに関連して、特に暮らしやすい住環境の整備を重点的に実施することが、人口社会増に繋がると推察される。
- ⑤図4に示すように、特に北広島市では、大曲地区と西の里地区は、25～29歳→30～34歳と、30～34歳→35～39歳の時期に、大幅な転入超過<sup>4)</sup>となっている。すなわち、子育て世代が、家族でのびのびと生活できる自然・住環境が魅力となって、北広島市に移住していると推察される。
- ⑥また、北広島市においては、「ごみ減量・リサイクル意識の浸透」が高い相関を示している。この要因が直接的な人口社会増に結びつくことについては、慎重に考察する必要があるものの、このような要因が高い地域は、地域コミュニティの高さを間接的に表す可能性があり、子育て世代の住みよさに関係している可能性が示唆される。

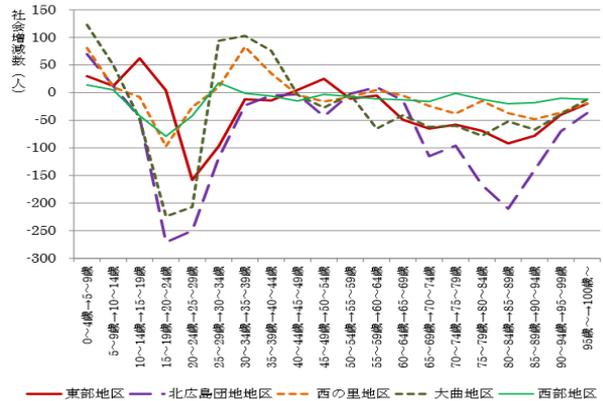


図4 北広島市の平成21～26年における年齢別人口推移

- ⑦両市の結果を比較した場合、共に比較的高い要因として、「災害対策・防災」に関係する要因が見受けられる。その理由として、近年における地震災害などが頻繁に発生している状況を踏まえ、より防災が充実している地域への移住が進んでいる可能性が示唆される。このようなことから、防災の強化に関する施策は、人口社会増を促す可能性が示唆される。

表3 札幌市における相関分析結果(\*\*:5%有意, \*:10%有意)

要因	相関係数	p値	有意
総合的な防災対策の推進	0.669	0.034	**
高齢者に対する福祉の充実(介護保険等)	0.644	0.045	**
情報ネットワークの形成	0.592	0.071	*
地球環境保全に向けた取り組み	0.583	0.077	*
市民の主体的な地域のまちづくりの推進	0.574	0.083	*
感染症対策やがん検診の実施	0.570	0.085	*
ともに生きる意識の醸成と地域福祉のネットワークづくり	0.566	0.088	*
多中心核都市構造の実現に向けた拠点の育成・整備	0.556	0.095	*
新たなニーズにも対応した医療の確保	0.555	0.096	*
良好な環境の保全	0.503	0.138	
文化芸術の振興(施設運営)	0.498	0.143	
医療保険制度の運用	0.479	0.161	
工業の高付加価値化	0.471	0.169	
日常の安全な暮らしの確保	0.451	0.191	
新しい時代に向けた戦略的な産業の振興	0.443	0.200	
総合的な交通ネットワークの整備と適切な交通手段の選択	0.393	0.261	
食品衛生や生活環境の維持向上	0.390	0.265	
援助を必要とする子どもへの支援の充実	0.374	0.286	
活力ある企業活動が展開できる環境づくり	0.360	0.307	
障がい者に対する福祉の充実	0.351	0.320	
市民が支える世界に開かれたまちづくり	0.336	0.342	
男女共同参画社会の形成	0.328	0.355	
生活困窮者への支援	0.319	0.369	
文化芸術の振興(事業展開)	0.221	0.540	
すべての市民が活動しやすい都市づくり	0.205	0.569	
ゆたかな冬の暮らしの実現	0.142	0.696	
学校教育の充実	0.128	0.724	
居住施策の総合的な展開	0.093	0.798	
市民による公共・公益的な活動の促進	0.081	0.823	

表4 北広島市における相関分析結果

要因	相関係数	p値
ごみ減量・リサイクル意識の浸透	0.780	0.119
利便性の高い公共交通の充実	0.700	0.188
市街地の形成・景観の充実	0.679	0.208
多様なニーズに対応する住宅供給の充実	0.677	0.209
公共施設の充実と活用	0.668	0.218
森林や川など自然環境の保全	0.642	0.243
災害に強い安全なまちの形成	0.633	0.251
大気汚染、水質汚染などの公害対策の充実	0.623	0.261
除雪や排雪の充実	0.619	0.265
衛生的な上下水道の整備	0.598	0.287
安全、快適に移動できる道路の充実	0.540	0.348
公園・緑地の充実したまち並みの形成	0.538	0.349
日常の買い物環境の充実	-0.480	0.413
活気ある農業の振興	-0.420	0.481
街路灯など防犯設備・体制の充実	0.405	0.499
障がい者が地域で自立した生活ができる社会の形成	-0.235	0.703
子育てと仕事が両立可能な社会環境の充実	-0.232	0.707
品揃えの豊富な小売店の充実	-0.224	0.717
安定した雇用の場の確保	-0.155	0.803
地域資源を有効に活用した観光産業の充実	-0.143	0.818
健康づくりを推進する体制の充実	-0.128	0.837
高齢者が安心して暮らせる社会の形成	0.117	0.851
地域の経済をけん引する企業の集積	-0.113	0.857
子どもを健全に育成するための環境の充実	-0.110	0.860
企業誘致や産業育成などによる市内産業の拡大	-0.090	0.885
医療環境の充実	0.071	0.909
緊急時の救急医療体制の充実	-0.067	0.915
乳幼児を安心して育てられる環境の充実	-0.001	0.998

## 6. 結論

以上の分析結果から、各都市において以下の施策が提案される。

- ①札幌市においては、特に高齢者を対象とした介護・福祉・医療環境の一層の充実やそのPRが、人口社会増をより効果的に促す可能性が示唆される。
- ②北広島市においては、特に子育て世代を対象とした自然環境や住環境の一層の充実やそのPRが、人口社会増をより効果的に促す可能性が示唆される。その意味において、近年北広島市において実施されている「ファーストマイホーム支援事業」は、メインターゲットとの整合性が認められる事業であると考えられる。
- ③「災害対策・防災」に関係する要因が人口社会増に効果を発揮している可能性が示唆される。すなわち、国土強靱化の各種施策は、人口社会増にも効果をもたらす可能性が示唆される。

## 参考文献

- 1) 社会保障・人口問題研究所WEB  
(<http://www.ipss.go.jp/>)
- 2) 札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課 推計人口  
2014.12  
(<http://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/suikei-jinko/suikei-jinko.html>)
- 3) 北広島市WEB: 人口(住民基本台帳)  
(<http://www.city.kitahiroshima.hokkaido.jp/hotnews/detail/00000863.html>)
- 4) 北広島市人口ビジョン, 2016.8  
(<http://www.city.kitahiroshima.hokkaido.jp/hotnews/files/00124200/00124207/20160322151915.pdf>)